



「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」

空白地域解消を目的とした 日本語教育機関と連携する体制づくり

令和5年2月24日

山梨県知事政策局 外国人活躍推進グループ 主査 千田 知宏

山梨県総括コーディネーター兼地域日本語教育コーディネーター 古屋 玲子

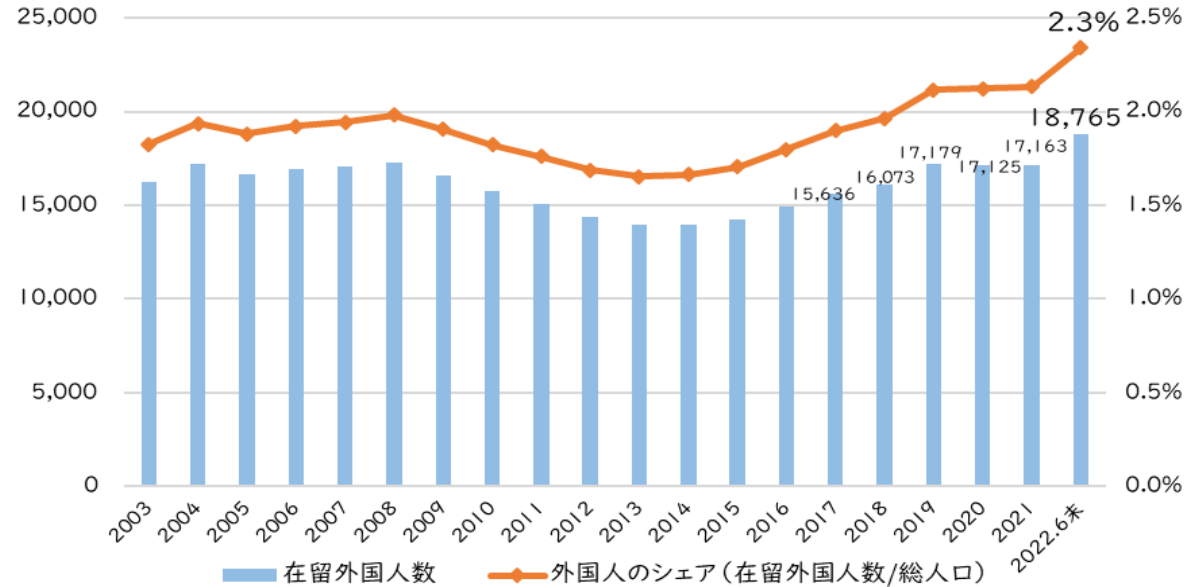
1. 山梨県内の外国人住民数

山梨県総人口
802,088人

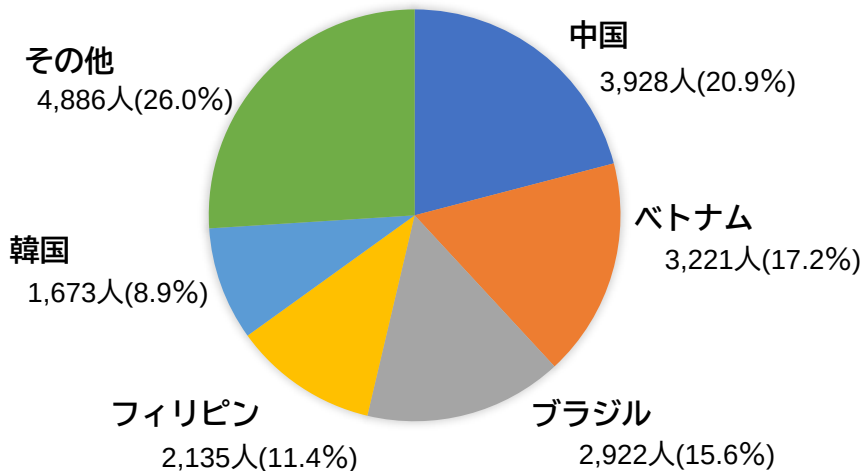
外国人人口
18,765人

令和4年6月時点

◆ 山梨県の在留外国人数・外国人の割合の推移 (単位：人、%)



◆ 国籍別



◆ 市町村別

市町村	外国人数	シェア
甲府市	6,309	33.6%
中央市	2,055	10.9%
甲斐市	1,334	7.1%
南アルプス市	1,314	7.0%
笛吹市	1,284	6.8%
昭和町	799	4.3%
北杜市	727	3.9%
都留市	680	3.6%
富士吉田市	650	3.5%
韮崎市	539	2.9%
その他市町村	3,074	16.4%

◆ 在留資格別

資格	外国人数	シェア
身分に基づく在留資格	10,525	56.1%
うち永住者	6,634	35.4%
うち定住者	1,946	10.4%
うち日本人の配偶者	1,229	6.5%
うち永住者の配偶者	277	1.5%
うち特別永住者	439	2.3%
特定技能	690	3.7%
技能実習	2,062	11.0%
専門的・技術的分野の在留資格	2,493	13.3%
うち技術・人文知識・国際業務	1,458	7.8%
留学・家族滞在等	2,521	13.4%
うち留学	1,379	7.3%
特定活動	474	2.5%

2. 山梨県地域日本語教育推進事業（R2～）の概要

【山梨県の取り組みの方向性（やまなし外国人活躍ビジョンより）】

◎身近な地域における日本語教育の **機会を増やす**とともに、**質を上げて**いきます。



1. **機会を増やす**

外国人が気軽に自分で通うことができるよう、基礎自治体(市町村)で実施する日本語教室開設の支援を行う。

2. **質を上げる**

日本語教育の専門的な知識を持つ人材による、日本語教室の構築及び既存日本語教室への助言を行う。



日本語モデル教室の実施

◇ 県内全市町村を対象に「日本語モデル教室」の主催者を募集し、県が教室運営を支援



地域日本語教育コーディネーターの配置

◇ 市町村や民間支援団体が実施する日本語教室の状況把握、指導や運営に関する助言、日本語教室モデル事業の支援等を実施

学校法人ユニタス
日本語学校
古屋玲子 氏（R2～4）

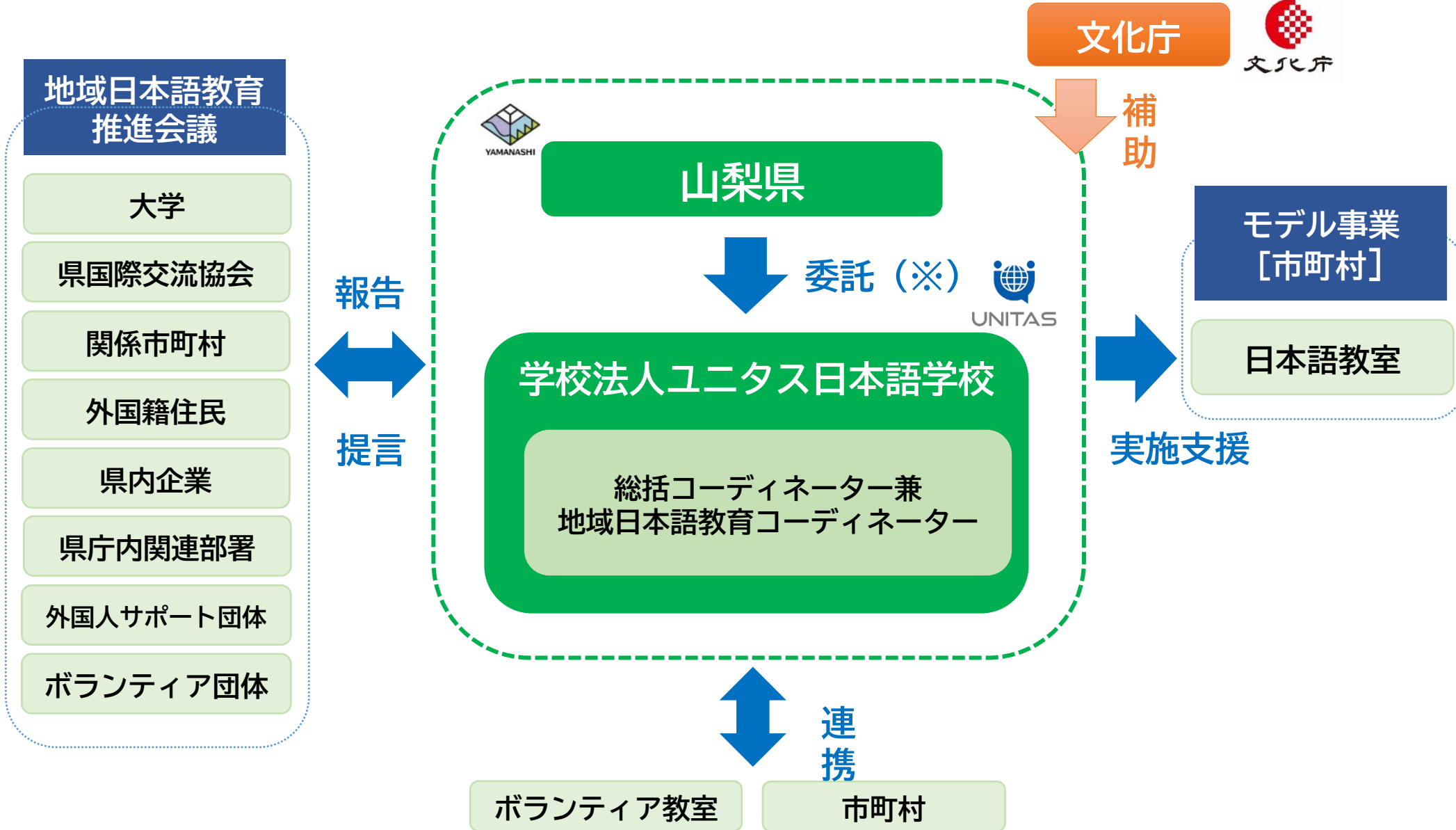


日本語学習支援者（パートナー）研修会の開催

◇ 日本語学習を支援し、外国人と地域情報、生活情報をつなげる役割を担う人材を育成するための研修を実施



3. 山梨県地域日本語教育推進事業（R2～）の体制



※ 委託事業者は、専門的知識を有する人材を擁する事業者をプロポーザル方式により毎年度選定

4. 学校法人ユニタス日本語学校（委託事業者）の役割

ユニタス日本語学校

設立：1983年

業務：留学生、在留外国人への

日本語支援等（毎年20カ国以上からの留学生を受け入れ）

日本語教育の専門家集団

コーディネーター
設置

モデル教室の
企画運営

モデル教室の
質の担保

市町村への啓発

既存日本語教室
との連携

学習支援者の養成

❖ 日本語学校が携わる「ならでは」のこと

① 日本語の専門家が安定的に確保できる

日本語学校はプロの教師集団

- 日本語教師が地域日本語教育コーディネーターになることで、日本語学習の質の向上が期待できる
- 日本語教育を体系的に捉えているため、学習者に合わせた適切で柔軟な対応ができる
- 体系的に捉える中で学習者のレベルを的確に判断できる

日頃から外国人に接しているため、外国人を取り巻く現状や背景理解、多文化理解が基盤として備わっている

② 多言語に迅速に対応できる

5. 学校法人ユニタス日本語学校（法務省告示校・帝京大学グループ校）



沿革

1970年 ユニタス設立（山梨県甲府市）
1974年 ユニタス外語学院設立
1983年 ユニタス日本語学校設立
2007年 ユニタス日本語学校東京校設立
2017年 学校法人ユニタス日本語学校となる
2020年 学校法人ユニタス日本語学校言語研究所設立
現在に至る

企業理念

健全なる経営のもと、相互の価値観を尊重し
信頼関係を基本に、生徒と学校がともに成長していく
—「UNITAS」とはラテン語で「協力」を意味します—

職員 2023年1月31日現在

職員60名（うち日本語教員48名）

- ◆スタッフは日本人をはじめ中国、ベトナム、韓国籍他、併設する外語学院を加えると15か国語の通訳翻訳に対応
- ◆全教員が「日本語教育の告示基準」教員要件を満たしたプロの教師

定員及び在籍学生 2023年1月31日現在

◇定員：520名（2023年7月 680名に改定）

◇466名在籍

在留資格内訳：留学生427名、定住者他39名

留学生国籍：約40の国と地域

〈主な国と地域〉中国、ベトナム、ロシア、タイ、アメリカ、
インド、フィリピン、メキシコ、スペイン
韓国、台湾、香港、フランス、イタリア
ブラジル、イギリス、スウェーデン等



日本語教育プログラム

【留学生プログラム】

◇初級から上級まで6段階のレベル別プログラム

◇学生の目的に応じて学びを選択できる授業や課外授業も充実
（例：大学院/大学進学クラス、レベル別会話クラス、EJU対策など）

【その他プログラム】

◇企業向けレッスン

◇定住者向け「生活者の日本語」クラス

◇高等教育機関におけるクラスレッスン

◇児童生徒のための日本語

◇地域日本語教室



オリジナルキャラクター
ユニたん

6. 山梨県地域日本語教育推進事業 実施内容(R2～R4)



総括兼地域日本語教育コーディネーター(1名)の配置

- ・県及び日本語モデル教室市町村担当職員との会議、打ち合わせ、調整
- ・県内既存日本語教室や日本語指導団体を訪問し課題把握、必要に応じて助言
- ・市町村訪問等による日本語教室普及啓発活動
- ・日本語モデル教室の企画運営(カリキュラム作成、教材作成、アンケート実施等)
- ・日本語学習支援者(パートナー※1)研修会の企画運営

日本語モデル教室運営(R2～4:6教室立ち上げ)

- ・ニーズアンケートの実施
- ・教室運営方針の決定
- ・学習者、パートナー募集
- ・カリキュラム作成、教材作成
- ・学習者プレイスメントインタビュー
- ・教室実施
- ・終了時アンケートの実施、分析

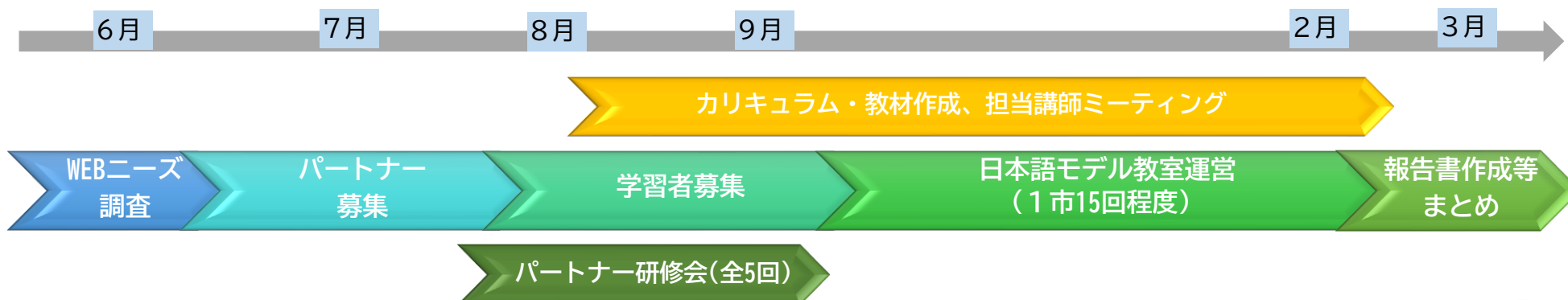
パートナー研修会(R3・4※2)

- ・参加者事前対応(意義説明、ZOOM接続支援)
- ・研修会講師選定、調整
- ・研修会講師陣との学び合い
- ・研修会資料送付
- ・参加者ふりかえりシート作成及びまとめ、分析
- ・参加者アンケートの作成、実施、分析

※1 地域住民。日本語を教える人ではなく市民として対等な立場で“個”として
つきあうことをベースに対話・協働活動を行う人

※2 「CINGA日本語学習支援者研修プログラム普及事業」(NPO法人CINGA)活用

主な実施内容の1年の流れ



7. 実施体制図



ユニタス

学校法人ユニタス日本語学校
(山梨県甲府市)

■留学生部門

■その他部門
(就労、生活)

企画部

運営チーム

事務スタッフ

経理部

教務部

コーディネーター 日本語教師

ユニタス外語学院
(山梨県甲府市)

ユニタス外語学院
帝京校
(東京都八王子市)

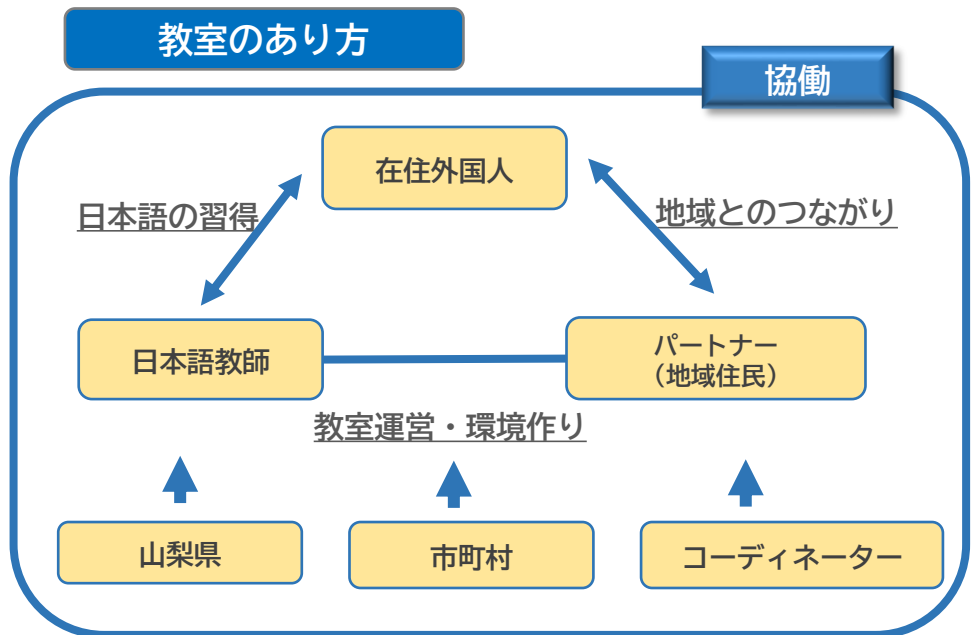
ユニタス日本語学校
東京校(東京都新宿区)

【教務部・日本語教室関連日本語教師数（含コーディネーター）】

R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
4 名	6 名	8 名

運営チーム
教務部コアメンバー
2～3名
(含コーディネーター)

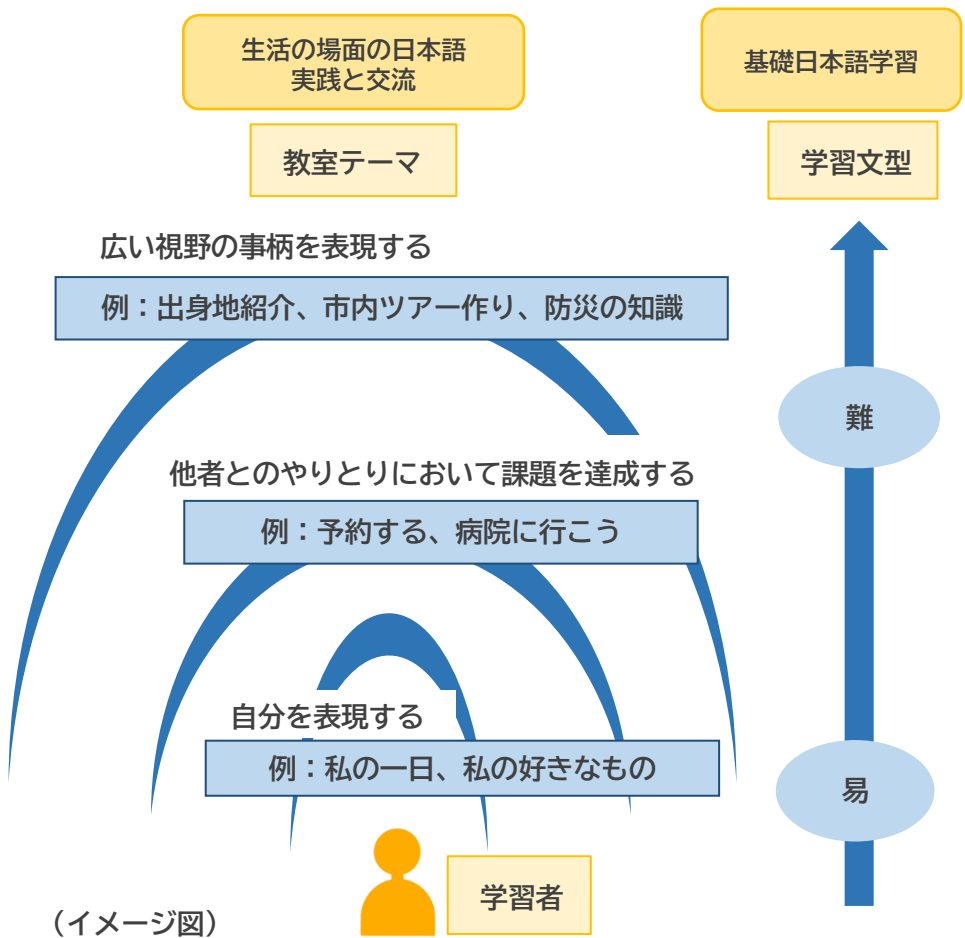
8. 日本語モデル教室プログラム方針



- 日本語教師** : 日本語教育の専門性を活かし、**言語構造的な能力**と**社会言語能力**を向上させる。
- パートナー** : 地域住民。**対話**により学習者の社会言語能力の向上を図るとともに、相互理解により同じ地域に住む**対等な住民としての関係**を育む。
- コーディネーター** : 地域の実情や実社会のコミュニケーション活動を想定したプログラム、カリキュラム作成、教材開発や教室運営全般を担う。
市町村担当者との調整や担当講師の育成、学習やパートナーの相談にも応じる。

教室で扱うテーマとレベル

「生活者としての外国人に対する日本語教育の標準的なカリキュラム」（文化庁）に基づいてカリキュラムを作成。CEFR A1、A2レベルを中心にコミュニケーション能力の向上と相互理解を図っている。



(イメージ図)

9. 日本語モデル教室の様子①



A 1 グループ…初心者グループで日本語が全く通じない。文字も初めて学習する。初期学習から簡単なやりとりの完成を目指す（例：生活で遭遇する場面において1往復の初歩的やりとりができるようになる）

A 2 グループ…身近な日常の事柄について基礎的な日本語で情報交換できるレベルを目指す（例：買い物、地域のスポットなど日常的な範囲・過去の経験についてよく使用される表現でやりとりする）

B 1 グループ…社会で行われている身近な話題のやりとりが自然にできることを目指す

（例：経験、出来事、意見の理由について説明する、身近な情報を詳細に聞き出す）

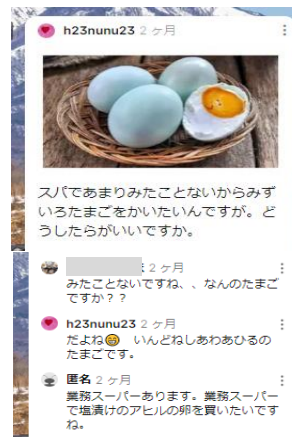
9. 日本語モデル教室の様子②

R3年度

感染症拡大の状況下でオンラインによる地域日本語教室を確立した。オンライン教室において、「基礎日本語の学び」と「地域住民との対話を通じた相互理解」の両輪による教室を展開した。



オンラインの特性を最大限に活かした教室活動



掲示板機能を持つオンラインツールを活用

教室がない日も全員がメッセージを送り合い自律学習の促進と交流のきっかけづくりに大きな役割を果たした

R4年度

在住外国人の日本語力に応じて、A1・2（基礎日本語の学び）B1（地域住民との対話活動）クラスを編成。日常的なテーマのコミュニケーションを通じて“自分のことば”や表現を増やし自立した言語使用者を目指している。

基礎(1~2クラス)
(基礎日本語力の学びが必要な外国人、日本語教師)



対話活動(1クラス)
(日本語での基礎的なやり取りができる外国人、地域住民)



基礎段階の言語使用者を対象としたクラス。教室での学びを実生活にすぐに活かせるよう、真正性のあるやり取りと学習者間の相互コミュニケーションにより、対話クラスへの移行を目指す。



基礎段階の口頭表現についてはクリアできている言語使用者を対象としたクラス。身近な生活の出来事や経験などをテーマに地域住民と対話し、自分のことばや表現を広げる。また、地域情報の共有や対話から明らかとなった課題解決に協働で取り組むことにより、安心安全で活力ある地域づくりを目指す。

10. パートナー研修会（R4年度）

◆ 山梨県地域日本語教育推進事業におけるパートナーとは

本県の地域日本語教育推進事業においては「日本語学習支援者」（文化庁）※2をパートナーと呼ぶ。パートナーは教室開催市町村に在住する地域住民を主な対象者として募集。日本語を教える役割を持つ人ではなく、同じ市民として対等な立場で、参加者全員が“個”として付き合うことをベースに教室で対話・協働活動を行う人。

※2文化庁「日本語教育人材の養成・研修の在り方について(報告)」(平成30年)

- ◆ 研修会目的
 - ・ 山梨県地域日本語教室の目指す方向を共有し、パートナーとしての役割を理解する
 - ・ パートナー活動（対話・協働活動）を行うための知識、技術、態度を身につける
 - ・ 「平和、公平、共生の社会」の実現に向けて県民の意識醸成と行動変容を促す
- ◆ 研修会内容
 - ・ 文化庁「CINGA日本語学習支援者研修プログラム普及事業」（NPO法人CINGA）活用
 - ・ 地域日本語教室参加のパートナーは全5回の研修参加を条件とした
 - ・ 4市パートナー（大月市、南アルプス市、北杜市、笛吹市）計53名が研修参加

【ZOOM開催】 山梨県地域日本語教室 パートナー研修会
～対話で知り合う “あなたとわたし”～

第1回(8/20)	わたしたちのやまなしを知る ～多様な人々がともに暮らす地域づくりに向けて～
第2回(8/27)	多様な人とのコミュニケーションを考える ～待つ・聴く・対話する～
第3回(9/3)	やさしい日本語ではなそう ～あなたとわたしをむすぶことばの実践～
第4回(9/10)	地域日本語教室とパートナーの役割 ～わたしらしさを見つめて～
第5回(9/17)	多様な人々がともに暮らす地域づくりのために 私たちができること



参加者同士が互いの考えや感じたことを話し合いながら、ともに学び合う参加実践型研修。本研修では〈学び合い⇨自己省察⇨実生活での実践〉を繰り返し、考えを深めていった。

【各回3時間】

日本語教師

外国語習得のための日本語
教育と日本語を体系的に習得

必要なリソースが
提供できる

- * プログラム構築
- * カリキュラム作成
- * 教材作成



学習者一人ひとりの
日本語レベルが
把握できる

- * 教室デザイン
- * 日本語運用力向上の
ための適切な指導

高い言語調整能力

- * 学習者の日本語レベルに
応じて指導、対応できる
- * 傾聴の姿勢や言語調整を加えた
話し方が教室に関わる方の手本に

多言語多文化理解

- * 学習者の背景理解
- * 多くの言語の特徴を理解
- * 多文化理解の基盤が備わっている

地域日本語教育を支える土台に

12. 日本語学校が地域日本語教室に携わる意義

日本語学校

- * 専門性を活かし社会貢献
- * 教師のレベル向上
- * 教育機関としての価値向上

自治体

- * 専門人材の安定的確保
- * 質の高い教室運営の継続
- * 専門家との連携



日本語教育機関が携わる際のポイント

- * 地域日本語教育の総合的な体制づくり事業との連携
- * 学校として方針を立て共通の理念のもと事業に携わる
- * チームをつくる、いいチームに成長していく